

大阪狭山市議会 議会報告会まとめ

日 程	令和4年11月20日(日)
時間・会場	午後2時00分～ 大阪狭山市役所 第1・第2会議室

目 次

■開催の状況	P 3
■議会報告会の様子	P 4
◎ 『第1部 議会の報告』より	P 4
▼9月定例会議会の報告	P 4
◎ 『第2部 市民との意見交換会』より	P 5
▽Aグループ	P 5
▽Bグループ	P 7
■市議会での市の関連答弁（抜粋）	P 9

開催の状況

●開催日時 令和4年11月20日（日） 午後2時から午後4時まで

●開催場所 市役所 第1・第2会議室

●出席議員

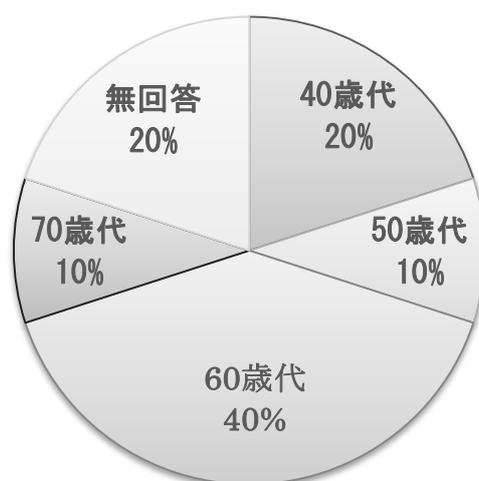
Aグループ（総務文教常任委員）			
上谷 元忠	北 好雄	鳥山 健	西野 滋胤
深江 容子	松尾 巧	山本 尚生	

Bグループ（建設厚生常任委員）			
井上 健太郎	片岡 由利子	北村 栄司	久山 佳世子
中野 学	花田 全史	松井 康祐	

全議員14名（50音順）

●一般参加 10名

年齢別参加者



□40歳代 □50歳代 □60歳代 □70歳代 □無回答

議会報告会の様子

◎『第1部 議会の報告』

第1部では、令和3年度（2021年度）決算の状況や条例の審査状況など、9月定例会議会の内容について報告しました。

▼9月定例会議会の報告

1. 令和3年度（2021年度）一般会計決算について

令和3年度（2021年度）一般会計決算額は、歳入総額233億8,962万円、歳出総額は225億5,526万円となっています。

歳入歳出差引額は8億3,436万円で、翌年度へ繰り越すべき財源が1,155万9,000円となっており、実質収支額は8億2,280万円の黒字となっています。

報告会では、決算の内容とともに審査結果についても報告しました。

2. 条例等の審査状況について

令和3年度の決算認定のほか、教育委員会の委員の任命についての人事案件、市税条例等の一部改正などの条例案件、令和4年度各会計の補正予算、継続審査となっていた陳情や意見書案などの審査状況について報告しました。

◎『第2部 市民との意見交換会』

第2部では、「世代をつなぐ まちづくり」をテーマとして、冒頭、開催までにお寄せいただいたご意見を参加者全員で共有した後、2グループに分かれ、自由に意見を述べていただきました。

前回に引き続き、グループワーク形式で実施させていただいたことにより、ご参加いただいた市民の皆様から数多くのご意見をお聞きすることができました。皆様からいただいたご意見やご要望などにつきましては、本市の行政側に対しても必要なものはお伝えし、各議員の議会質問などの参考とさせていただくとともに、本市議会の活動をさらに充実するために活用させていただきます。

▼各グループにおける意見交換の状況(グループリーダーによるまとめ発表等)

Aグループ

○まちづくり

- ・長期都市計画で、公民館・図書館の建替えや金剛駅の再開発を考えてほしい。
- ・河内長野駅や泉ヶ丘駅周辺と比較しても、金剛駅周辺の魅力がなく、廃れている。
- ・金剛駅西側の開発が進んでいない。イオン金剛店の建替えも決まっている。いろいろなやり方があると思う。駅前開発を早急に進めてほしい。
- ・近大跡地に大きな公園があれば、狭山池周辺のように人が増えるのではないか。
- ・すべての世代が活動できるまちづくりを。
- ・市民活動の二重組織を整理すべき。特に防犯活動については、防犯委員会にまとめるべきではないか。
- ・組織の整理を早急にするべき。自治会地区会連合会・各円卓会議・青少年育成連絡会やその他の団体など、組織が多すぎる。単純で分かりやすい組織にスリム化しないと、複雑化しすぎて、いろんなところで止まってしまっている。
- ・まちづくりの組織に若い人が入っているのか疑問。
- ・若者は既存組織にはなかなか入れない。若者が主体となる組織が必要である。
- ・若い人向けのセミナーを開催したりするなど、若い人のモチベーションを上げて

いくことが必要だと思う。

- いつまでも住み良いまちづくりをしたい。「住み良いまち」とはどんなものなのか。市がめざしているのは？何が不足しているのか市民に投げかけてもらいたい。それがあれば取組を考え、実行していけると考えている。
- どこで・だれが・何を「連携している」のか見えてこない。
- 市民の声をもっと吸い上げてもらって、まちをつくっていくことが大事。
- 東洋経済新報社「まちづくり2022年度子育て編」でランキング1位であるが、30代40代の満足度は高くない。世代間の考え方を見ていかないといけない。
- ランキング結果だけでなく、政策・施策の成果を市民に伝えてほしい。
- 子どもを中心にした地域づくりを。
- 子育てしやすいサポート体制の充実を。

OPTA

- 共働きの増加による、なり手不足。
- 横のつながりが少ない。(保護者間・PTA自治会の地域間)

○教育

- コミュニティ・スクールのあり方について
- 先生の頼る場所がない、子どもたちだけでなく、先生のケアも必要である。
- 校区変更（南第一・南第二小学校）について。
- 校区ごとの人数の偏りの問題については、越境通学制度などにより、校区を撤廃することも可能では。
- 校区編成がいびつになっていると実感している。校区ごとの人数の偏りがアンバランスである。
- 学校評議員が機能していない。学校評議員のあり方について。こどもや保護者の分布を考えて、学校評議員を配置していくのが本来の姿ではないか。

○議会

- 議会の市民参加をもっとオープンに。

- ・国・大阪府への意見書の取扱いなど、幹事長会議のあり方について疑問を感じている。風通しのいい議会にしなければ、いろいろな意見が反映されないのではないかと懸念している。
- ・議会の傍聴後に意見を書き込めるサイトなどを作ってほしい。議会・議員に出した意見を見てもらっているのか分からない。そのあたりをきちんと制度化してほしい。

Bグループ

○地域のつながり

- ・ネットやIT社会で便利になった時代の反面、急激に人との繋がりが激減した。
- ・近所づきあいが希薄になった。プライバシーの関係もあり、どこまで聞いたり、声をかけていいのか悩んでいる。
- ・公民館講座や人権講座、防災訓練への参加など、まちの取組を活用して市民の繋がりを作っていかたい。
- ・幼児とお年寄りとの交流を増やしていかたいと考えている。

○子育て

- ・子育て環境をもっと充実させてほしい。
- ・子育て支援の遅れがある。(高額な大学の授業料や奨学金問題など)
- ・子ども同士のトラブル発生時の大人の対応について聞きたい。
- ・関係が希薄になり、言葉を発する機会がない故に、挨拶しない子どもが増えているのでは。
- ・どんな状況でも生き抜く力をつけていく必要がある。
- ・子ども同士の関係の希薄さは、大人の影響も大きい。大人が範を示せるような繋がりを作っていかなければならない。

○環境整備

- ・教育施設の充実を～建替えや複合など～

- 公民館や図書館、体育館などの施設の充実を。
- さやかホールでのイベント開催時、駐車場内部でも出庫の車で混雑している。道路への出口は警備員がいてスムーズであったが、内部にも人員配置してほしい。もしくは、循環バスが遅くまでないため、イベント時など増便してほしい。
- コノミヤの買い物客はお年寄りが多い。全体的に段差等があり、歩きにくいと感じることがよくある。バリアフリーなど、インフラ整備をしてほしい。
- 駅前の駐輪禁止の看板等が汚いものがある。市内のポスターや掲示板をもっときれいにしてほしい。

○これからの大阪狭山市

- 市内の各種行事が重ならないようにしてほしい。行きたいのに行けないときがある。
- 地域活動が活性化すると、限られた休日に行事が重なってくるのは仕方ないとも思う。
- 近畿大学病院や消防が堺市にいき、大阪狭山市の勢いが失われていて心配。
- 子育てのしやすいまちとして選ばれてはいるが、きちんと分析し、今後につなげていく必要がある。
- 狭山の良さを再点検していこう。

市議会での市の関連答弁（抜粋）

●令和4年招集12月定例会月議会 一般質問（代表質問）

議員の質問

スーパーコノミヤ前や滋賀県大津市での事故を受け、本市では素早い対応を実施していただいた。その際、改めて本市に危険箇所への再点検を要望したがその後の対応について。

市の答弁

令和3年12月定例会月議会において、市内の危険箇所の再点検と対応を行うよう要望を受け、通学路だけでなく、さらに高齢者や市民が集まる16箇所の点検を実施し、8箇所にU字型バリケードや防護柵などの交通安全対策工事を行った。

議員の質問

南第一、南第三小学校の統合について。

市の答弁

教育委員会では、統廃合も含めて、学校園規模の適正化、適正配置について検討し、市立幼稚園、こども園の効率的な運営及び市立小中学校における良好な教育環境の確保や教育水準の維持向上を図るため、大阪狭山市立学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定することとしている。方針の策定に当たっては、有識者や学校、地域関係者で構成するこれからの学校園のあり方検討委員会に諮問し、12月8日に委員長から教育長に答申書が手交されたと聞いている。答申では、本市の子どもたちにとって望ましい教育・保育環境を実現していくため、幼稚園の園児数や小中学校の学級数の適正規模をはじめ、その実現に向けた必要な対策について示されている。南第一小学校と南第三小学校については、すでに学年によって単学級が生じており、35人学級の導入を考慮しても将来的には全学年で単学級となる見込みであるが、仮に統合した場合には、中長期的に各学年2学級以上が実現できるとされている。学校規模の適正化は子どもたちにとってより良い教育環境は何かという視点で進めるべきであるが、学校は単なる教育施設というだけではなく、地域の防災拠点としての機能や様々な活動の拠点となる

施設であることから、地域住民との調整や実施時期を考慮する必要がある。教育委員会が策定する基本方針の内容については、今年度の総合教育会議において共有することとしており、市としても密に情報共有を図りながら、教育委員会が決定した方針について、十分に検討していきたい。

議員の質問

子どもを真ん中にした教育の実現について。

(社会に開かれた教育課程・コミュニティ・スクール)

市の答弁

「社会に開かれた教育課程」については、学校の教育課程を通して、子どもたちが社会や世界とつながり、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していける力を育むものとして、新しい学習指導要領に示されているところである。本市の教育振興基本計画においても、基本理念に「学びあいつながりあい未来に輝く人づくり」を掲げ、学校・家庭・地域が連携・協働し、市民総がかりで大阪狭山市の教育を進めていくことの重要性を強く意識したものとしている。その実現のため、「コミュニティ・スクール」は大変効果的なステージになると大いに期待し、これまで取組みを進めてきている。今後、「コミュニティ・スクール」の市全体への導入をめざしていくが、教育に社会全体が関わりながら子どもたちが生き生きと成長するため、より効果的なシステムづくり等について、先進自治体の取組みも参考に研究していきたいと考えている。

「コミュニティ・スクール」については、令和6年度に市内の全ての学校への導入を予定している。地域学校協働活動推進員(コーディネーター)についても、全校に配置して活動していただくこととしている。現在3名のコーディネーターの方々は、南第一小学校のスタートから、それぞれの小学校の実情に応じた取組みを手探りで進めてこられ、前例がない中、大変ご苦勞をおかけしていると認識している。

今後、「コミュニティ・スクール」の市全体への導入を進めるにあたり、より多くの市民の方々に、地域学校協働活動についてご理解をいただくことは大変重要であると感じている。また「コミュニティ・スクール」の活動を支えるコーディ

ネーターについては、PTA活動や青少年の健全育成活動、地域でのスポーツや文化などの活動経験が大いに生かしていただけるものと考えている。このような方々を対象とした人材養成講座の導入など「コミュニティ・スクール」が持続可能な取組みとして進めることができるように、年度内から検討を始めたいと考えている。

本市の教育行政のさらなる推進に向けて、市長部局とも連携しながら、全力で取り組んでいきたい。

●令和4年招集12月定例会議会 一般質問（個人質問）

議員の質問

金剛駅西口駅前広場周辺の賑わい・再開発について。

市の答弁

本市の主要駅である金剛駅の西側周辺は、令和4年3月に改定された大阪狭山市都市計画マスタープランでは、中心市街地エリアとして設定しており、交通利便性が高い都市拠点としての位置づけを活かすことで、既存の商業サービス機能等の維持・向上に取り組み、公共機能、居住機能等の都市機能を集積するとともに、本市の玄関口にふさわしい、賑わいがあり、居心地が良く、歩きたくなるまちなかの実現をめざすとしている。

令和4年11月30日をもってイオン金剛店が閉店し、新店舗建替えにあたり、今後は、都市計画法及び本市の開発指導要綱等に基づく協議を行い、周辺道路の歩道等を改良し、新店舗とのつながりをもった歩道空間となるよう、事業者との協議を進めていく予定である。また、金剛駅西口周辺の整備として、駅前広場のトイレ改修や道路施設の美装化についての検討も行っており、まちなみの景観に配慮した空間となるよう進めていく。

今後も、地域、鉄道事業者、商業施設管理者とも連携し、本市の玄関口にふさわしい、賑わいがあり、居心地が良く、歩きたくなるまちなかの実現ができるよう取り組んでいく。

議員の質問

ようやく大阪狭山市これからの学校園のあり方検討委員会から、本年12月に最終答申がされる予定である。それを受けて、東小学校の過密解消に向けて、本市教育委員会としての対応について。

市の答弁

東小学校については、住宅開発などによる人口の増加等により大規模校化が進行しており、本年2月に手交されたこれからの学校園のあり方検討委員会からの意見書に基づき、喫緊の対応として、特別教室を普通教室へ転用し、令和5年度には敷地内に軽量鉄骨造のプレハブ校舎を増築する予定をしている。

これにより、当面の間、教室の問題は解消されるものと認識しているが、今回の答申においても、東小学校への対応については、単に35人学級による教室の不足分だけに着目するのではなく、近年の児童数の増加等の状況に加え、今後の見通しも考慮し、校舎の建替えや増築を含む根本的な改善が求められている。

教育委員会では、今後、これからの学校園のあり方検討委員会からの答申を踏まえ、「学校園の適正規模・適正配置に関する基本方針」を策定していく。本市では市内で大規模校化と小規模校化が同時進行しており、東小学校をはじめ、各学校の課題解消に向けた具体的な取組について、優先順位を付けながら着実に進めていく。